

## 小学生における関係性攻撃の認識についての研究

著者	関口 雄一
内容記述	この博士論文は内容の要約のみの公開（または一部非公開）になっています
発行年	2015
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2015
報告番号	12102甲第7508号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00135066">http://hdl.handle.net/2241/00135066</a>

# 博士論文概要

小学生における関係性攻撃の認識についての研究

平成 27 年度

関口 雄一

筑波大学大学院人間総合科学研究科  
ヒューマン・ケア科学専攻

## 目的

本論文は、小学生の心理社会的不適応と密接に関わる関係性攻撃を深刻な問題と捉え、関係性攻撃の生起メカニズムのより深い理解を得るため、SIPモデルを基にした一連の研究を実施した。SIPモデルとは、対人相互作用場面における情報処理モデルであり、データベースとなる潜在的知識構造を参照しながら、複数の情報処理ステップを経て、行動が表出されると仮定した理論である（Crick & Dodge, 1994）。このSIPモデルを参照しながら、本研究では関係性攻撃の生起と心理社会的適応の関連を検討するために、3つの目的を設定した。3つの目的とは、「小学生の関係性攻撃についての潜在的知識構造を網羅的に捉えることができる質問紙尺度を作成し、関係性攻撃との関連を検討することがすること（目的1）」、「関係性攻撃についての潜在的知識構造がオンライン情報処理過程を介し、実際の行動の表出に関連を示すかどうかというSIPモデルの検証を行う事(目的2)」,「関係性攻撃についての潜在的知識構造と関係性攻撃の遂行、心理社会的不適応の関連を検討すること（目的3）」であった。

## 対象と方法

上記の目的を達成するために、本研究では、小学生4～6年生約3000名を対象に、複数回の質問紙調査を実施した。いずれの調査においても、調査用紙は学級担任によって配布ならびに回収が行われた。

## 結果

本研究の第一の目的は、関係性攻撃の生起に関わると想定されている、SIPモデルの潜在的知識構造の内容を網羅的に捉え、さらに個人差を測定可能な質問紙尺度を作ることであった。そのためには、まず、先行研究で個別に検討されていた潜在的知識構造の構成概念の内容を整理する必要がある。先行研究において、攻撃行動との関連が指摘された潜在的知識構造とは、攻撃行動について個人がどの様に捉えているかという観点から、様々な議論がなされていた。そこで、先行研究で指摘されていた関係性攻撃についての捉え方をもとに、本研究で扱う潜在的知識構造を関係性攻撃観と命名し、「過去の経験から形成され

た関係性攻撃に対する個人の構造化された知識」と定義した。そして関係性攻撃観の構成要素として、関係性攻撃についての規範や効果、秘匿可能性を想定した。

以上の理論的な検討を踏まえて、小学生の関係性攻撃観を測定可能な質問紙尺度の作成が行われた。研究 1～研究 2 において、小学生用関係性攻撃観尺度改訂版が作成された。その結果、20 項目 4 因子構造からなる新たな尺度が得られた。各因子は「否定的認識」（7 項目）、「身近さ」（6 項目）、「正当化」（3 項目）、「秘匿可能性」（4 項目）であった。各因子を構成する項目群の信頼性係数も概ね満足できる値が示され、また想定された学年差や関連要因による差の検討（関係性攻撃経験による得点差）、さらに攻撃行動との関連から、十分な妥当性も確認された。

本研究の第二の目的は、SIP モデルの中に関係性攻撃観を組み入れ、関係性攻撃生起に関わる内的プロセスを明らかにすることであった。その目的を達成するために、場面想定法を用いた架空の関係性挑発場面における、小学生の情報処理過程と、関係性攻撃観、応答的行動の関連が検討された。

まず、研究 3 では SIP モデルの解釈過程における歪みである敵意帰属バイアスとの関連が検討された。その結果、否定的認識が敵意帰属バイアスを促進させるという結果が示され、さらに関係性攻撃観の各尺度得点と応答的行動の関連も確認された。

研究 4 では SIP モデルの目標明確化過程との関連が検討された。その結果、正当化が関係維持目標を抑制する作用を示し、結果的に攻撃行動に寄与するという結果が示された。しかも、正当化は敵意帰属バイアスを介さず、直接関係維持目標と関連することが示され、SIP モデルの円環構造を支持する結果が得られたと考えられた。

研究 5 では、SIP モデルの反応検索過程との関連が検討された。反応検索過程における情報処理の歪みとして、架空の関係性挑発場面における応答的行動の産出数に対する攻撃的行動の割合が測定された。その結果、関係性攻撃観の否定的認識や身近さとの相関関係は示されたものの、SIP モデルによる検証はデータが適合せず、明確な結果が得られなかった。

最後に、研究 6 では、SIP モデルの反応決定過程との関連が検討された。そ

の結果、関係性攻撃観のうち否定的認識や正当化が、架空の関係性挑発場面における攻撃行動に対する適切性の評価や自己効力感を規定することが示され、最終的に攻撃行動の生起と関連することが明らかになった。

以上の結果から、関係性攻撃観は、SIP モデルで想定されていた潜在的知識構造の機能と同様に、オンラインの情報処理過程の歪みと関連を示し、結果的に関係性攻撃の生起にも関連することが明らかになった。特に、関係性攻撃観の中でも、正当化や否定的認識がオンラインの情報処理の歪みと関連することが多くみられた。

本研究の第三の目的は、関係性攻撃観と関係性攻撃、そして心理社会的不適応の関連を検討することであった。さらに、関係性攻撃と心理社会的適応の関連の理解を深めるため、関係性攻撃経験による調整効果を考慮に入れたモデルの検討も実施した。

社会的適応との関連を検討した研究 7 においては、関係性攻撃の経験による効果が示され、加害群、被害群、受身・未経験群では、関係性攻撃観、攻撃行動、社会的適応の関連の仕方が異なることが明らかにされた。まず加害群では、関係性攻撃観と攻撃行動の関連が示されるのみで、攻撃行動から社会的適応に有意なパスが導かれないという結果が示された。一方で、被害群や受身・未経験群では、関係性攻撃観と攻撃行動の関連が加害群と同様に確認された上に、関係性攻撃から社会的適応を抑制する方向の関連が示された。

心理的適応との関連を検討した研究 8 においては、関係性攻撃の経験による効果が示されることはなく、加害群、被害群、受身・未経験群の全群において同一のモデルが採用された。その結果、関係性攻撃観が攻撃行動との有意な関連を示し、さらに攻撃行動が心理的不適応と有意な正の関連を示すことが明らかにされた。

## 考察

本論文は、関係性攻撃の生起メカニズムの説明する理論を SIP モデルに依拠していたが、特にその中でも、潜在的知識構造に注目した。潜在的知識構造とは、過去の経験に基づいて形成される記憶の貯蔵で、獲得されたルールや社会的知識から構成されるといわれている (Crick & Dodge, 1994)。そして、その

機能は、対人相互作用場面における行動の表出に直接的に作用するだけでなく、情報処理過程に対しても作用し、作業を効率化することで、結果的に表出される行動を規定すると想定されている。本論文では、この潜在的知識構造を、関係性攻撃のことをどの様に捉えているかという観点から包括的に概念化する試みを行った。その結果が、関係性攻撃観と本論文で呼称していた児童の関係性攻撃についての認識であり、否定的認識、身近さ、正当化、秘匿可能性の4構成要素からなることが明らかになった。この4構成要素のうち、否定的認識は関係性攻撃を容認できないものとみなす捉え方を意味し、攻撃行動を抑制する作用が期待できる。その他の身近さ、正当化、秘匿可能性は、関係性攻撃についての肯定的な捉え方であり、攻撃行動を促進させる機能があると考えられる。そして、実際に、関係性攻撃観の4構成要素は、全てが関係性攻撃に対して直接関連することを示した（研究2）。このことから、潜在的知識構造が行動の表出に直接作用することが示されたと考えられる。しかし、攻撃行動に対する説明率はそれほど大きくなく、関係性攻撃観が他の変数を介して攻撃行動と関連する可能性も示唆された。

関係性攻撃観の4構成要素は、対人相互作用場面における情報処理過程に対して作用することで、行動の表出に関与することも示された。しかも、構成要素によって、作用する情報処理過程が異なる可能性が示された。まず、否定的認識と秘匿可能性が、解釈過程に対して作用することが示された（研究3）。有害性や秘匿可能性といった関係性攻撃の脅威的な面を認識していることが、解釈過程において相手の意図を読み取る際に、敵意的に捉える傾向を促進させたと考えられる。次に、関係性攻撃観の正当化が、目標の明確化過程や反応決定過程に直接関連することが示された（研究4, 6）。この結果から、報復的な関係性攻撃ならば許容されるという捉え方は、状況の解釈を待たずに、その後の情報処理過程に作用し、攻撃行動の表出を規定する可能性が考えられた。最後に、身近さは、反応検索過程に作用する可能性が示された（研究5）。ただし、本論文においては明確な結果は示されなかったため、今後も検討が必要となるだろう。これらの結果から、関係性攻撃観の中でも、正当化や否定的認識がオンライン情報処理の歪みと多く関連することが示された。

さらに、関係性攻撃観が規定した攻撃行動が、児童の心理社会的不適応に関

連することが明らかになった（研究 7, 8）。特に，児童の社会的適応との関連においては，関係性攻撃の被害経験や目撃経験だけ，あるいは，未経験である場合に，関係性攻撃行動と不適応の関連が示された。この結果から，関係性攻撃の加害経験のない子どもでも，関係性攻撃傾向が高まると仲間から受け入れられなくなるリスクが高まる可能性が示唆された。一方で，関係性攻撃は心理的な不適応とは群間差なく関連を示したので，仲間集団内の立場に関わらず，関係性攻撃への従事が，否定的な結果をもたらすことが考えられた。

## 結論

以上のように，本研究では，関係性攻撃観，つまり SIP モデルにおける潜在的知識構造は，4 構成要素からなることが示された。そして，それらの 4 つの潜在的知識構造は，それぞれが関係性攻撃の生起や心理社会的適応と関連することが明らかになった。

まず，関係性攻撃観のうち，否定的認識は攻撃行動を促進するようなオンライン情報処理過程に抑制的に作用し，結果的に関係性攻撃の表出を抑えることが基本的な機能であると考えられる。そして，研究 2 と研究 7 の知見から，否定的認識は加害経験のある子どもほど低くなる傾向があり，そのために関係性攻撃が抑制する機能が示されなくなる可能性が指摘できる。さらに，否定的認識は敵意帰属バイアスに対して正の関連も示しているので，関係性攻撃に対して過敏に反応し過ぎると，却って関係性攻撃を促進させるような機能もある可能性が考えられる。

次に，関係性攻撃観の身近さは，関係性攻撃の表出を導くようなオンライン情報処理過程に促進的に作用し，結果的に関係性攻撃の表出につなげることが基本的な機能である可能性が考えられる。身近さは，加害経験があるほど高くなるが，受身・未経験群といった直接的な関係性攻撃経験がなく，加害群よりも身近さの得点が低い小学生においても，関係性攻撃を促進させる唯一の要因であることも示された。よって，身近さは関係性攻撃の傍観者や全く関与した経験がない小学生も関係性攻撃へ誘う可能性のある捉え方であると考えられる。

また，関係性攻撃観の正当化は，オンライン情報処理過程の中でも，攻撃的な目標や反応に対して肯定的に作用し，結果的に関係性攻撃の表出につなげる

ことが基本的な機能である可能性が考えられる。正当化は加害経験があるほど高い傾向があった。そのやめ、加害経験があるほど、攻撃行動が促進され、結果的に心理社会的不適応につながる可能性が考えられる。

最後に、秘匿可能性は、敵意帰属バイアスのみに作用し、表出される攻撃行動も関係性攻撃に対してのみに関連を示した。秘匿可能性は関係性攻撃観の中で、最も関係性攻撃に特有な関連を示したと考えられる。